

コード	201040401
記入日	H23.5.31

事務事業途中評価表

課コード	113
課名	環境課
課長名	白石 英穂
担当者	小田 良彦

作成年度	平成 23 年度
------	----------

評価対象事業名称	最終処分場管理運営事業
----------	-------------

事業種類	単年度繰返事業
事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 - 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	2	政策名称	安全、便利、快適な生活環境づくり	款コード	4
施策コード	201	施策名称	しまの自然とともに生きる環境づくり	項コード	2
基本事業コード	20104	基本事業名称	ごみ減量化とリサイクルの推進	目コード	2
事務事業コード	2010404	事務事業名称	最終処分場管理費	細目コード	314
関連計画	新上五島町一般廃棄物処理基本計画		法令・条例規則等	廃棄物処理法、新上五島町廃棄物の処理及び再生利用等に関する条例、新上五島町一般廃棄物最終処分場条例	

計画 (PLAN)

※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。

対象：誰、何を対象にしているのか		対象指標：対象の大きさを表す指標				
(対象1)	住民	(対象指標1)	23,210人 (H22.4.1現在)			
(対象2)	一般廃棄物(残渣等)	(対象指標2)	956t			
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標：事務事業の活動量を表す指標・達成率 (上段：全体、下段：評価年度)				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
*****	(平成22年度) ・需用費 12,051千円 ・役務費 7,205千円 ・委託料 5,357千円 ・使用料及び賃借料 846千円	① 施設への搬入 (達成率分析)	2,046t	116%	平成22年度搬入量+平成23年度搬入量	***** 平成22年度
		② 保守点検回数 (達成率分析)	115回	100%	実保守点検回数 / 予定回数	***** 平成22年度
目的：何をしたいのか		成果指標：目的の達成度を表す指標・達成率 (上段：全体、下段：評価年度)				
	・町内から排出される一般廃棄物及び新上五島町クリーンセンター (ごみ焼却施設・リサイクルプラザ) において処理した後の残渣 (スラグ・飛灰固化物・溶融不溶物・不燃残渣等) を種類に応じて埋立処理を行い、埋立地から排出される浸出水を水処理施設にて無害化し、放流する事を目的とする。	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
		① 最終処分場 (達成率分析)	26%	118%	平成22年度最終処分場搬入量 (実績) + 一般廃棄物処理基本計画	***** 平成22年度
		② 安全稼働日数 (達成率分析)	365日	100%	安全稼働日数 / 年間日数	***** 平成22年度

実施 (DO)

※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		21年度以前	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画
活動指標	① t	7,579	7,855	5,809	1,770	2,046				
	② 回	187	187	72	115	115				
成果指標	① %	110	114	88	22	26				
	② 日	1,826	1,826	1,461	365	365				
総事業費 C (A+B)	千円	273,676	272,291	244,032	29,644	28,259				
直接事業費 A	千円	177,076	178,491	153,032	24,044	25,459				
人件費 B	千円	96,600	93,800	91,000	5,600	2,800				
内訳	従事職員数	人	13.8	13.4	13.0	0.8	0.4			
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円								
	県補助金	千円								
	起債	千円								
	その他	千円	10,876	10,877	8,821	2,055	2,056			
一般財源	千円	262,800	261,414	235,211	27,589	26,203				

評価

※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	・町が税金を投入して行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	一般廃棄物の処理については、地方自治体の責務である。
	・時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	一般廃棄物については、人間の活動に伴い必然的に発生するものであり、時代情勢や環境が変化しても、それを適正に処理することは地方自治体の責務である。
	・事業の対象・目的は適切ですか。	●適切 ●不適切	理由	一般廃棄物を対象として最終処分を行っており、適切である。
有効性	・現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	●いる ●いない	理由	最終処分の方法としては、管理型の最終処分場に埋立処分するしかなく、安全に稼働している。
	・成果を向上させる余地はありますか。	●ある ●ない	理由	現在、埋立処分している熔融スラグの有効活用(再資源としての利用)を図ることにより、埋立処分場の延命化を図ることができる。
	・事業を行わない場合の影響はありますか。	●ある ●ない	理由	最終処分場を島外の自治体若しくは民間業者へ委託することになり、多額の処理委託料が発生することになる。
	・類似事業との整理統合はできませんか。	できる ●できない	理由	類似事業がない。
効率性	・直接事業費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	スラグや不燃残渣を計画的に最終処分場に搬入することにより、建設年度が古い新魚目最終処分場を早期に埋立終了させ、事業費の削減を図ることが可能である。
	・人件費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	スラグや不燃残渣を計画的に最終処分場に搬入することにより、建設年度の古い新魚目最終処分場を早期に埋立終了させ、人件費の削減を図ることが可能。
	・受益者負担は適正ですか。	はい ●いいえ	理由	ごみ焼却施設及びリサイクルプラザへの搬入手数料との整合性や維持管理に係る経費面も考慮した場合、将来的には検討を要する。

改善

改善策	1次評価	妥当性	現在のところ計画を見直す必要はないと思われる。
		有効性	現在埋立処分をしている熔融スラグの有効活用(再資源としての利用)を図ることにより、埋立処分場の延命化を図ることができる。
		効率性	スラグや不燃残渣を計画的に最終処分場に搬入することにより、建設年度が古い新魚目最終処分場を早期に埋立終了させ、事業費の削減を図ることが可能。また、手数料の見直しを検討する必要がある。
	課題に向けた改善策	ごみ焼却施設及びリサイクルプラザへの搬入手数料と整合性がとれた料金体制や建設年度の古い最終処分場の早期閉鎖等について考慮する必要がある。	
	2次評価	妥当性	1次評価のとおり。
		有効性	指摘事項である熔融スラグの再資源としての利用策の検討を行い、施設の延命化につながるのであれば方針を導き出すこと。
効率性		施設の維持管理は適正に行い、経費の節減に努めるとともに料金の見直しについても検討すること。	

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次	このまま事業を継続	1次	2次	3次	類似事業と整理統合
	●	●		事業内容を見直して事業を継続				事業の休止
				事業費を見直して事業を継続				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。